一人ひとりを大切にする学校を みなさんとご一緒に！

ホントの狙いは財政削減！

「膨大な財政負担が生じる」

市教委は「子どもたちのため」と言いながら、「老朽化した校舎の改修・建てかえなど膨大な財政負担が生じる。」と財政についても言及しています。

国も、財務省が「学校規模の適正化」により学校と教職員を大幅に削減できると「コスト削減」を強調して、統廃合を強く求めています。

しかし日本の教育予算は、今でも非常に低い割合です。

財政を口実に、子どもにしわ寄せは許せません。

日本の教育の公的支出は最下位（OECD加盟34カ国中）

子どもが主人公

子どもの声を聞いて！

「統廃合のことで子どもが心配している」「保護者と子どもと一緒に説明して」との声に、市教委は応えようとしません。

学校の統廃合で最も影響を受けるのは、子どもたちです。子どもの意見をしっかりと聞くべきです。

母校を消さないで

対象校に通う中学生は、「母校を消さないで」と訴え、「地域と一体で、みんな仲が良い。人数は少ないけど、合わない奴とのつきあい方も学んで、社会に入る前の訓練と思う。勉強も、先生が苦手なところを把握し、分かるまで教えてくれる」と話しています。

こんな調査結果も

学力に影響が…「学校統廃合を行った学校の方が、行わなかった学校に比べて学力テストの正答率が低い」　「小規模校における統廃合が学力に与える影響について」（政策研究大学院大学　冨樫哲一）

地域を守れ！

学校があれば住み続けたい

学校がなくなれば子育て世代が地域を離れ、さらに人口減少が進む恐れがあります。

少子化だからと地域を切り捨てるのか、子どもを生み育て住み続けられるまちづくりを進めるのか、行政の姿勢が問われます。

公開授業

学校存続の道はある！

文科省の「手引」には、「学校を地域コミュニティの存続や発展の中核的な施設と位置づけ、地域を挙げてその充実を図ることを希望する場合に学校統合を選択しないとすることができる」とあります。

そして充実策として、テレビ会議などＩＣＴを活用した他校との合同授業、小規模特認校制度や山村・漁村留学など様々な方法を提案しています。

テレビ会議で多様な交流を

文科省は、全国の小規模校に「テレビ会議」を導入し遠隔合同授業の実施をめざす計画を明らかにしました。

試験実施した50校では、教員の84%が「学びに役立つ」と答え、児童生徒も「多様な意見に触れる機会」「集団の中での表現」などの面で高く評価しています。

実施校（小学生６人・中学生７人）の校長先生は、「小規模校の数多くのメリットの一方で課題だった『多様・多面的な考え方に学ぶ』などの経験を補ってくれる」と評価。「連携校との交流を通じて地域おこしにつなげたい」との抱負を述べています。

※上写真とともに「遠隔学習導入ガイドブック２０１６」より

「小規模特認校制度」を

「小規模特認校」は学校選択制の一つで、小規模校の「特色ある教育」を希望する児童生徒が学区外から入学できる制度です。

いいとこいっぱい！小規模校

- 子ども一人ひとりに教員の目が行き届き、きめ細かな指導がしやすい
- 友達同士の人間関係が深まりやすい
- 個別に役割を与えて活躍する場面をつくりやすい
- 教職員が他の小規模校と指導方法の交流等を行い、教育の充実に努めている面がある

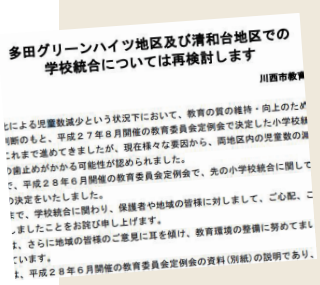
市教委自身も、小規模校の良さを認めています。

小規模校のメリットを生かして教育を充実させ、学校を残すために地域とともに力を尽くすことこそ、行政の役割です。

運動すれば学校は残る！ 統廃合計画はキッパリ中止を

全国では、市民の力で計画をストップさせています。

兵庫県川西市では２年前、２つの小学校を１校に統合する案が出され、３度の説明会後、強行されようとしました。



多田グリーンハイツ地区及び清和台地区での学校統合については再検討します

川西市教育

「地域の未来を守るためにも学校が必要」と、保護者らが「守る会」を結成し、手書きのニュースを全戸配布。議員や市長にも届けました。ポスターの張り出しなど地域の雰囲気を変え、「統廃合やむなし」としていた議会の姿勢を変え、ついに計画を凍結させました。

▲「新婦人しんぶん」2017年９月21日号参照

日本共産党は、住民合意が得られない統廃合計画は中止すべきと考えます。一人ひとりを大切にする学校を守るため、みなさんとともに力を尽くします。

日本共産党
福山市議会議員団

↑ 統合の再検討を知らせる川西市教育委員会。ホームページに保護者や住民へのお詫びが掲載されています。